

SBI日本高配当株式（分配）ファンド （年4回決算型）

愛称 SBI日本シリーズ - 日本高配当株式（分配）

追加型投信／国内／株式



SBI 日本高配当株式(分配)ファンド (年4回決算型)

SBI日本高配当株式(分配) ファンド(年4回決算型)

愛称：SBI日本シリーズ-日本高配当株式(分配)

追加型投信／国内／株式



本日のテーマ

- **ファンドの概要**
- **高配当株式投資の特徴**
- **ファンドのポイント**

ファンドの概要

SBI日本高配当株式（分配）ファンド（年4回決算型）

愛称 SBI日本シリーズ - 日本高配当株式（分配）の概要

項目	内容
特色	SBI日本高配当株式マザーファンドへの投資を通じて日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行います
当初募集期間	2023年12月4日 ~ 2023年12月11日
設定日	2023年12月12日
購入時手数料	ありません
信託報酬 (年率/税込)	0.099%
信託期間	無期限

新 NISA
成長投資枠

届出予定

想定配当利回り : 約4.5% (10月31日時点)

運用開始時の組入予定銘柄数 : 30銘柄

※想定配当利回りは投資予定ポートフォリオの配当予想等を基に算出されたものです。ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

※ 詳細は交付目論見書等でご確認ください。

市場動向、資金動向等により上記のような運用が行えない場合があります。

巻末のディスクレイマーを必ずご確認ください。



株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求をめざします。

- ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るように銘柄の選定、投資比率の決定を行なうことを基本とします。



マザーファンドにおいては、以下のようにポートフォリオの構築を行います。

- 銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均と比較して高い銘柄を中心に、配当の状況、企業のファンダメンタルズ要因、株価のバリュエーション等に関する評価・分析などを勘案し、投資銘柄を選別します。
 - ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の時価総額や流動性等も勘案しながら、各銘柄の組入比率を決定します。なお、ポートフォリオで保有する銘柄ならびに組入比率の見直しは、随時、行います。
- ◇運用開始時における組入銘柄数は30銘柄程度が想定されていますが、市場動向などにより、運用開始時に想定される銘柄数での運用が行われることを保証するものではなく、また、想定される銘柄数から乖離した銘柄数での運用が継続されることがあります。
- ※ 予想配当利回りが市場平均と比較して高い銘柄を中心に投資銘柄の選別を行いますが、予想配当利回りの高い銘柄が必ずしも組み入れられるとは限りません。
 - ※ 実質的なポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回ることを保証するものではありません。
 - ※ 業種の分散を図れないことがあり、ファンドの基準価額の変動が、市場動向と乖離することがあります。



年4回(原則として1月、4月、7月ならびに10月の各10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わない場合があります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ポートフォリオの構築と運用プロセス

投資銘柄群（スクリーニング等）

- 時価総額、流動性指標等
- 安定性、収益性、バリュエーション（投資価値評価）指標
- ガバナンス、信用リスク等

ポートフォリオ構築

- 市場分析
- ポートフォリオの配当利回りが市場平均を上回ることを目標、バリュートラップの回避も図る。
- アクティブ運用判断による追加・除外

ポートフォリオモニタリング

- ポートフォリオ特性の管理
- 銘柄管理・パフォーマンス管理
- 市場の変動等への対応

継続的なポートフォリオ見直し

- 四半期に最低1回以上

※ポートフォリオ構築プロセスは変更されることがあります。

市場動向、資金動向等により上記のような運用が行えない場合があります。
巻末のディスクレイマーを必ずご確認ください。

他社ファンド比較：低い信託報酬①

ファンド名	当ファンド	日興ジャパン高配当株式 ファンド	日経平均高配当利回り株 ファンド
運用会社	SBI	日興	三菱UFJ
運用の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・配当利回り水準が市場平均より高い銘柄を中心に投資 ・企業の収益性、安定性等を勘案して投資 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内上場株式の予想配当利回りが市場予想以上の銘柄の中から配当成長が期待できる銘柄を厳選 	<ul style="list-style-type: none"> ・日経平均株価指数採用銘柄の中から予想配当利回りの上位30銘柄を選定 ・流動性を勘案して組入比率を決定
予想配当利回り※	約4.5% (運用開始時30銘柄)	3.3%	4.1%
組入銘柄数	運用開始時30銘柄	54銘柄	30銘柄
決算期	1・4・7・10月	1・4・7・10月	6・12月
純資産総額	--	165.8億円 (2023年11月20日現在)	392.3億円 (2023年11月20日現在)
信託報酬等 (年率/税込)	0.099%	1.188%	0.693%
信託期間	無期限	無期限	無期限
新NISA 成長投資枠	○	○	○

※予想平均配当利回りは各ファンドまたはマザーファンドの組入銘柄の配当予想等を基に加重平均または単純平均で算出されたものです。ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

※ 詳細は交付目論見書等でご確認ください。

出所:ウェルスアドバイザー社、各ファンド資料

市場動向、資金動向等により上記のような運用が行えない場合があります。
巻末のディスクレイマーを必ずご確認ください。

他社ファンド比較：低い信託報酬②

ファンド名	日本好配当株投信	みずほ好配当日本株	フィデリティ・日本配当成長株F (分配重視型)
運用会社	野村	みずほ	フィデリティ
運用の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を対象 ・ 配当の安定性や成長性、企業業績、株価の割安性を勧案して投資 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配当利回り等を勧案した投資候補銘柄から割安銘柄に投資 ・ ポートフォリオ全体の配当利回り水準を勧案 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予想配当利回りが市場平均以上の銘柄を対象に個別企業分析 ・ 配当の成長性を分析し投資価値の高い銘柄を発掘
予想配当利回り※	3.0%	3.27%	3.1% (2023年9月29日現在)
組入銘柄数	122銘柄	81銘柄	68銘柄 (2023年9月29日現在)
決算期	1・4・7・10月	1・4・7・10月	1・4・7・10月
純資産総額	1011.2億円 (2023年11月20日現在)	254.4億円 (2023年11月20日現在)	457.4億円 (2023年11月20日現在)
信託報酬等 (年率/税込)	1.21%	1.21%	1.188%
信託期間	無期限	無期限	無期限
新NISA 成長投資枠	○	○	○

※予想平均配当利回りは各ファンドまたはマザーファンドの組入銘柄の配当予想等を基に加重平均または単純平均で算出されたものです。ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

※ 詳細は交付目論見書等でご確認ください。

出所:ウェルスアドバイザー社、各ファンド資料

市場動向、資金動向等により上記のような運用が行えない場合があります。
巻末のディスクレイマーを必ずご確認ください。

他社ファンド比較：低い信託報酬③

ファンド名	日本好配当リバランス オープン
運用会社	SBI岡三
運用の特徴	<ul style="list-style-type: none">・日経500種平均株価採用銘柄の 予想配当利回り上位70銘柄程度・組入銘柄と組入比率を毎月見直し
予想配当利回り※	4.19%
組入銘柄数	72銘柄
決算期	1・4・7・10月
純資産総額	1272億円（2023年11月20日現在）
信託報酬等 （年率/税込）	0.913%
信託期間	無期限
新NISA 成長投資枠	○

※予想平均配当利回りは各ファンドまたはマザーファンドの組入銘柄の配当予想等を基に加重平均または単純平均で算出されたものです。ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

※ 詳細は交付目論見書等でご確認ください。

出所:ウェルズアドバイザー社、各ファンド資料

市場動向、資金動向等により上記のような運用が行えない場合があります。
巻末のディスクレイマーを必ずご確認ください。

高配当株式投資の特徴

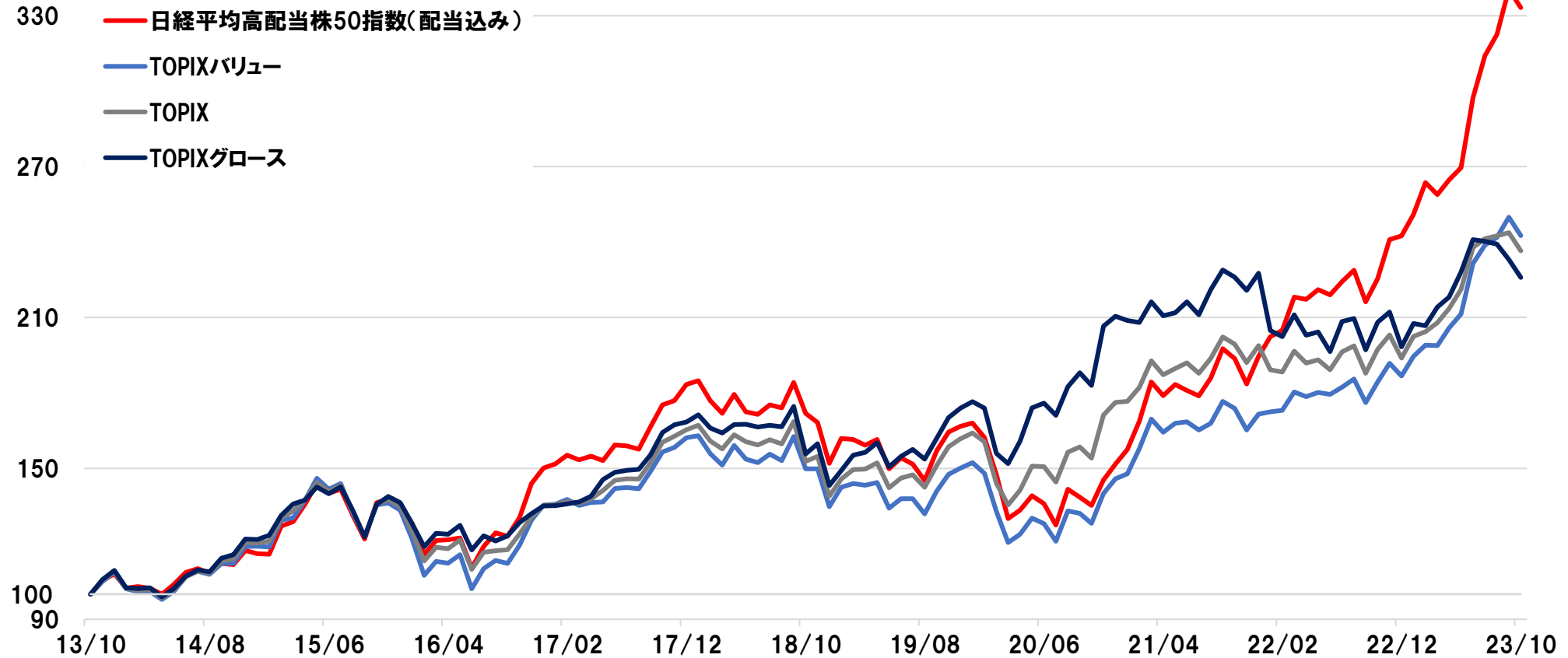
長期的にみる高配当株の特徴①

- バリューストック一般よりパフォーマンス優位、グロースとは局面ごとに入れ替る動き

スタイル別に見る日本株市場の推移

(2013年10月末～2023年10月末)

(2013年10月末=100)



※いずれも配当込みトータルリターン

出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

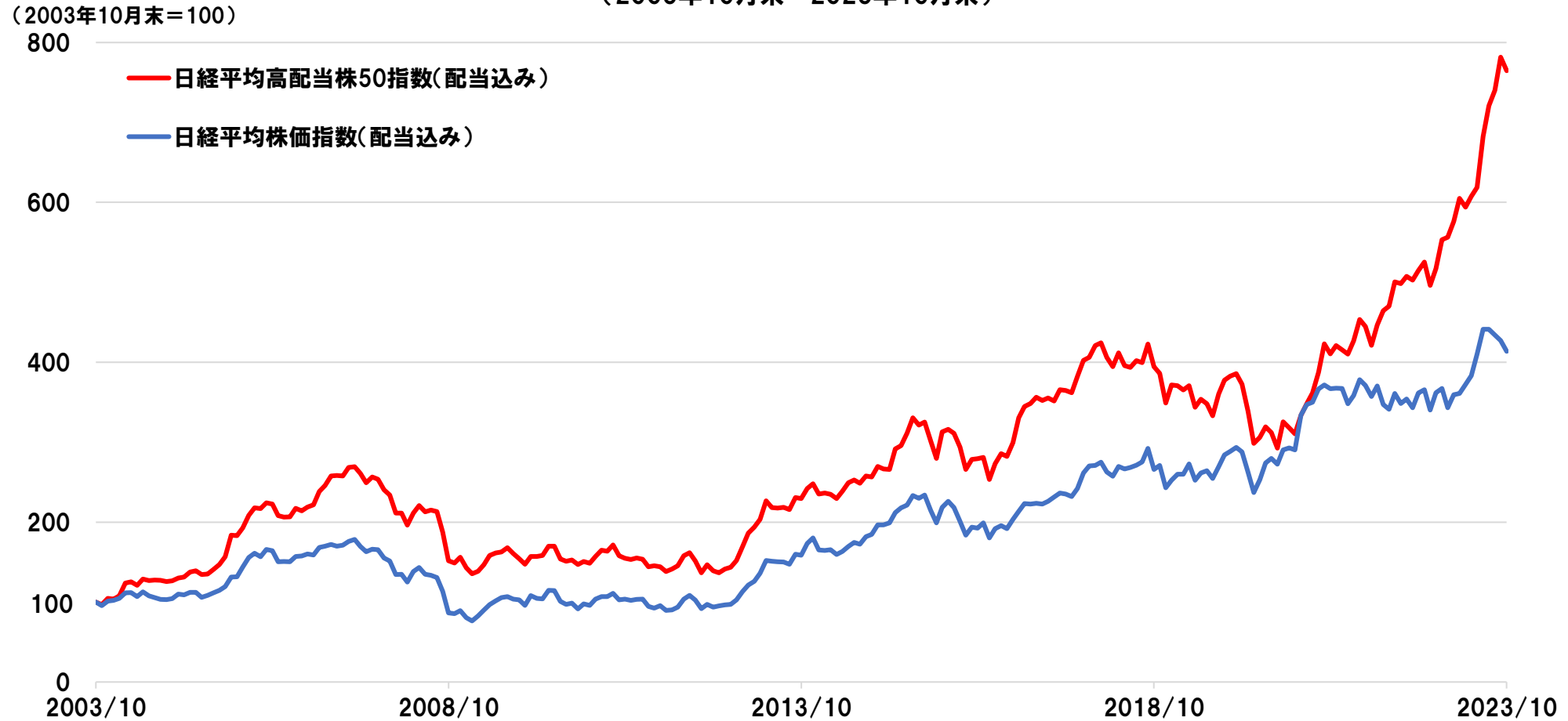
巻末のディスクレイマーを必ずお読みください。

長期的にみる高配当株の特徴②

- 日経平均構成銘柄のなかでも高配当株は基調としてアウトパフォーム

高配当株の株価推移

(2003年10月末～2023年10月末)



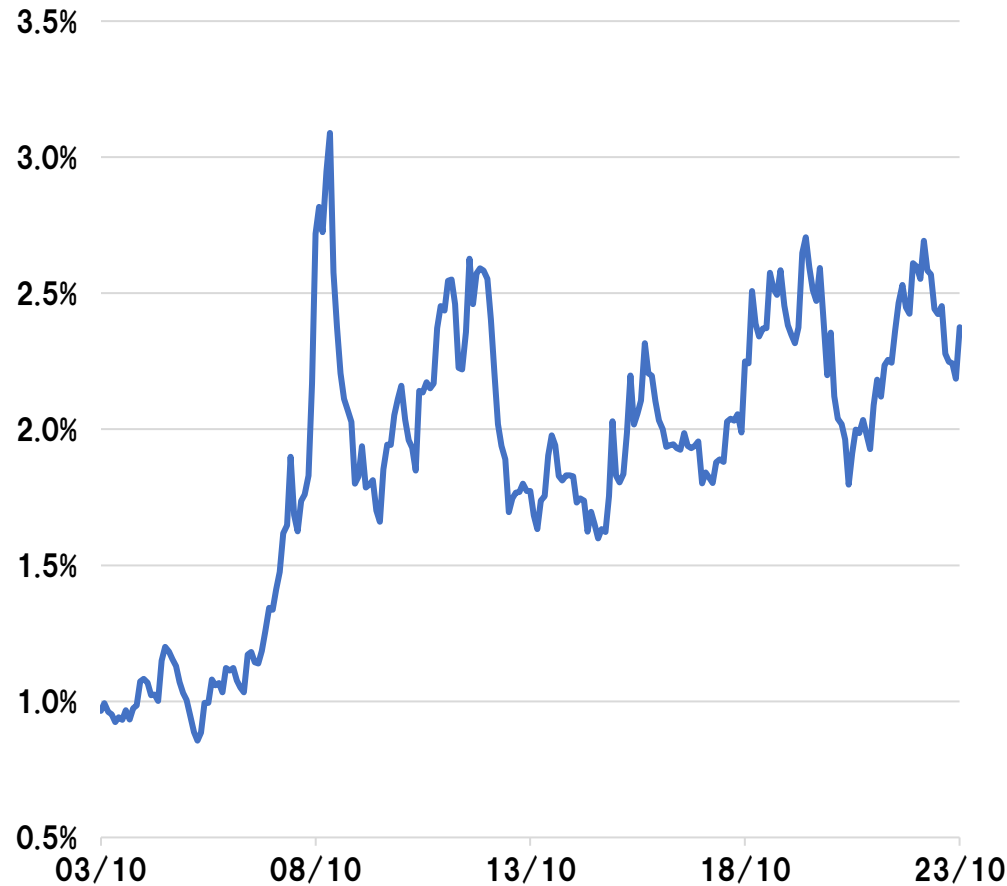
出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
巻末のディスクレイマーを必ずお読みください。

配当利回りの動きには周期性

- 継続的な投資見直しにより、ポートフォリオの配当利回り水準を維持できる可能性

東証株価指数の配当利回り推移



日経平均株価指数の配当利回り推移



※期間はいずれも2003年10月末～2023年10月末

出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成

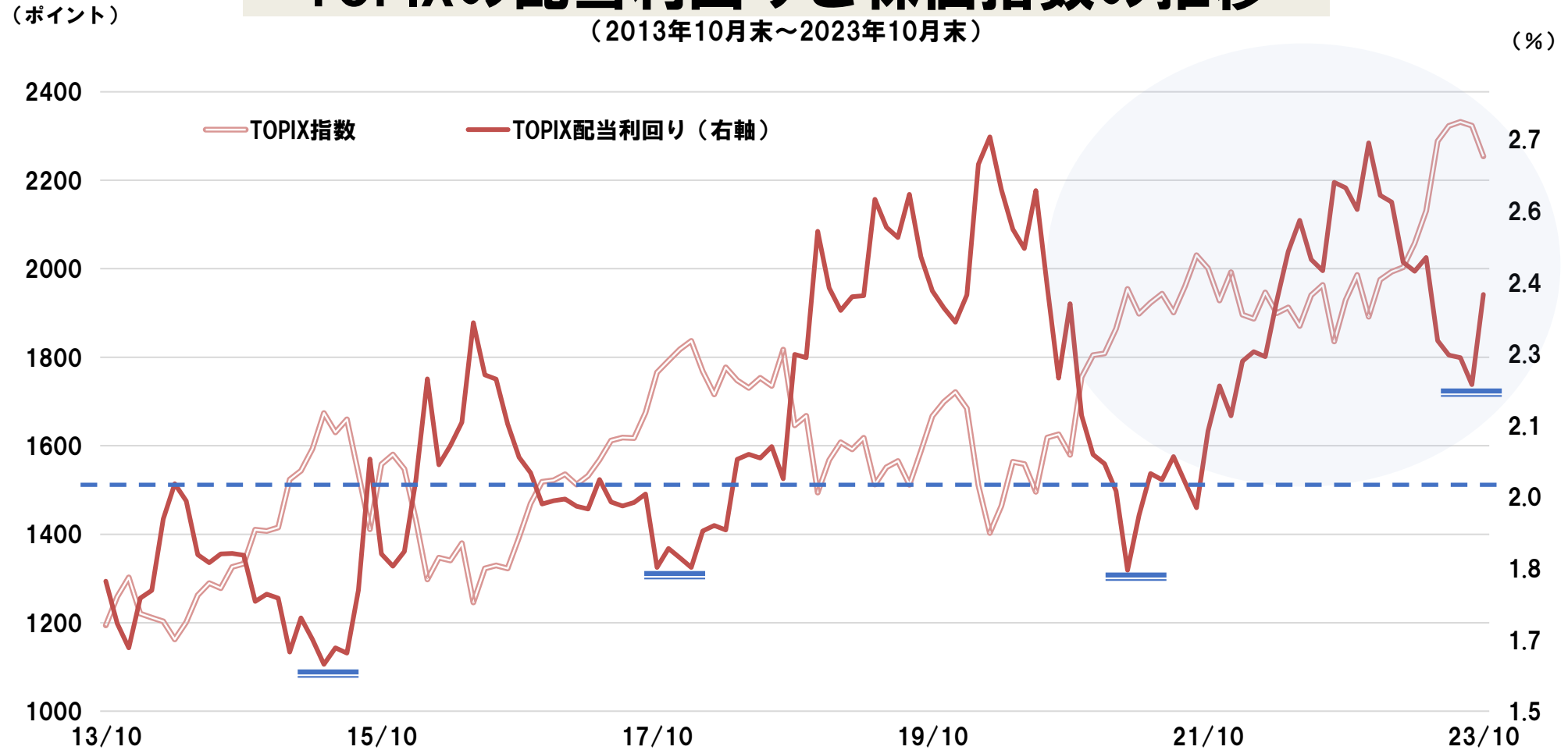
上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

巻末のディスクレイマーを必ずお読みください。

株価上昇においても配当利回り水準は2%超を維持

- 高利回りの背景には好調な企業業績と積極的な株式還元方針。好業績企業は株価も上昇する傾向

TOPIXの配当利回りと株価指数の推移



出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

巻末のディスクレイマーを必ずお読みください。

- ◆ **高いインカムゲイン(配当金)**
- ◆ **好循環の期待：好業績 & 高配当 ⇒ 株価上昇**
- ◆ **高収益企業、財務の質の高い企業であることが多い**

ファンドのポイント

インカムゲインに加えてキャピタルゲインの獲得

- ◆ **ポートフォリオの配当利回りを高水準で維持**
- ◆ **ROE(株主資本利益率)等、複数の収益性指標による分析**
- ◆ **相場局面を捉えてグロース株よりも高いトータルリターンを獲得**

運用開始時における銘柄の主な選定方針

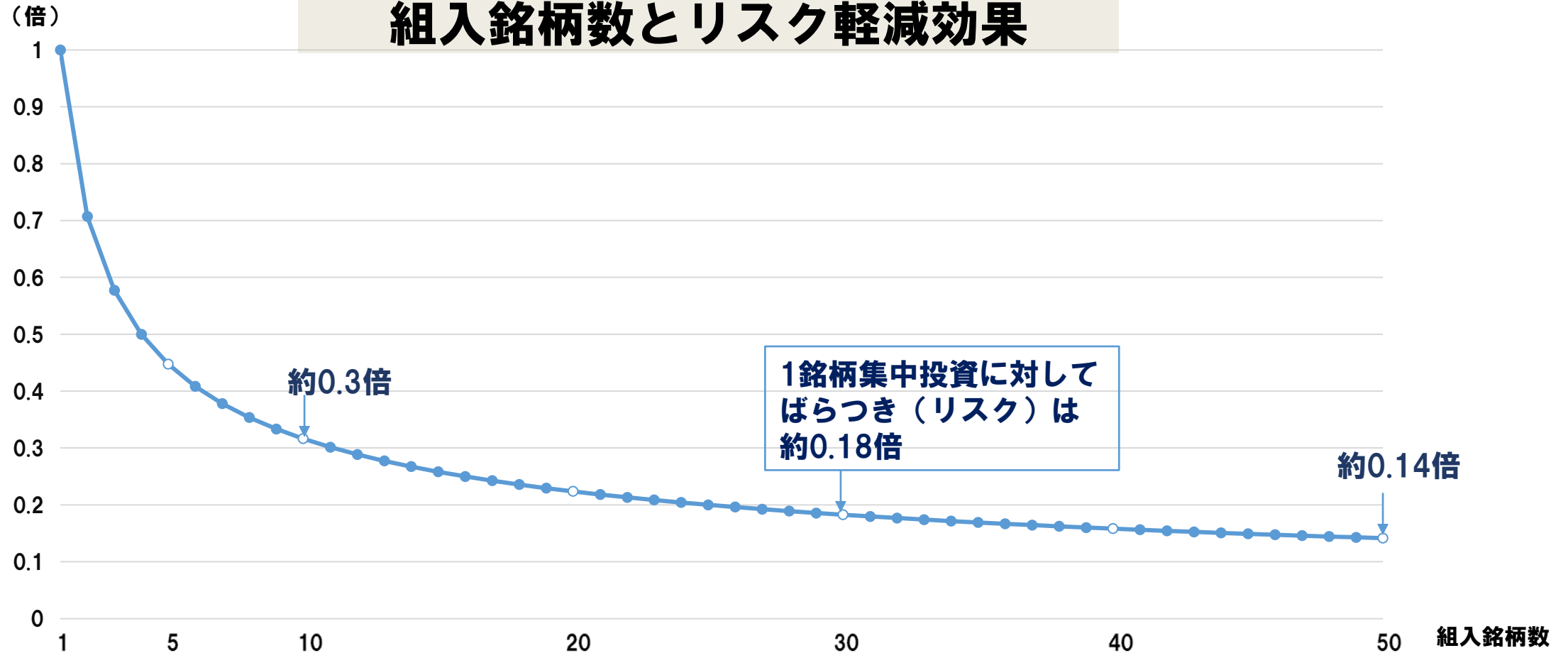
1. 東証上場(約4,200銘柄)の時価総額1,000億円程度以上の銘柄のなかから、流動性、収益性、ROE(株主資本利益率)等の指標を参照して投資対象候補を絞る。
2. ガバナンス、将来性等のアクティブ判断を加えて投資対象候補を決める。
3. 投資対象候補のなかから、主として配当利回りの高い30銘柄を選定し、等ウェイトで投資。

※選定方針は運用開始後に適宜修正される予定です。

銘柄分散によるリスク低減効果

- 運用開始時の組入銘柄数（30銘柄）でリスク低減効果を発揮できる見通し

組入銘柄数とリスク軽減効果



銘柄数	1	5	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100
ポートフォリオの標準偏差の変化 (倍)	1.00	0.45	0.32	0.22	0.18	0.16	0.14	0.13	0.12	0.11	0.11	0.10

※銘柄間の相関係数が0であると仮定

※上記はイメージです

市場動向、資金動向等により上記のような運用が行えない場合があります。
巻末のディスクレイマーを必ずご確認ください。

投資候補銘柄群①

銘柄名	予想配当利回り (%)	時価総額 (億円)	当期利益 (億円)	銘柄名	予想配当利回り (%)	時価総額 (億円)	当期利益 (億円)
1 三ツ星ベルト	5.71	1,426	71	16 シチズン時計	4.63	2,125	218
2 安藤・間	5.54	1,962	152	17 いすゞ自動車	4.54	14,713	1,517
3 日東工業	5.53	1,376	55	18 丸井グループ	4.52	4,667	215
4 コスモエネルギーホールディングス	5.19	5,111	679	19 JFEホールディングス	4.49	14,247	1,626
5 日本たばこ産業	5.00	75,160	4,427	20 武田薬品工業	4.49	66,302	3,170
6 ソフトバンク	4.91	83,929	5,314	21 カヤバ	4.48	1,148	272
7 商船三井	4.89	14,061	7,961	22 兼松	4.48	1,696	186
8 サンゲツ	4.88	1,637	140	23 石油資源開発	4.47	3,035	674
9 H.U.グループホールディングス	4.87	1,477	157	24 MS&ADインシュアランスグループホールディング	4.46	28,857	1,615
10 神戸製鋼所	4.80	6,898	726	25 長谷工コーポレーション	4.42	5,449	593
11 日本特殊陶業	4.77	6,854	663	26 日本製鉄	4.41	32,320	6,940
12 SBIホールディングス	4.72	8,741	350	27 双日	4.26	6,860	1,112
13 西松建設	4.69	2,049	96	28 イオンフィナンシャルサービス	4.19	2,734	307
14 AREホールディングス	4.67	1,538	109	29 東ソー	4.18	6,219	503
15 ピジョン	4.64	1,991	86	30 大和工業	4.10	4,754	653

※上記はあくまで投資候補銘柄群です。実際のポートフォリオではありません。データは2023年11月20日時点

※個別銘柄の推奨および当ファンドへの組み入れを示唆・保証するものではありません。

出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成

市場動向、資金動向等により上記のような運用が行えない場合があります。
巻末のディスクレイマーを必ずご確認ください。

投資候補銘柄群②

銘柄名	予想配当利回り (%)	時価総額 (億円)	当期利益 (億円)
31 フジクラ	4.00	3,331	409
32 ヤマハ発動機	3.96	12,825	1,744
33 住友商事	3.91	39,126	5,652
34 積水ハウス	3.91	20,025	1,845
35 キヤノン	3.79	49,256	2,440
36 小松製作所	3.76	37,287	3,264
37 アウトソーシング	3.70	1,464	102
38 ENEOSホールディングス	3.69	18,091	1,438
39 セブン銀行	3.65	3,556	189
40 三菱瓦斯化学	3.50	5,076	491

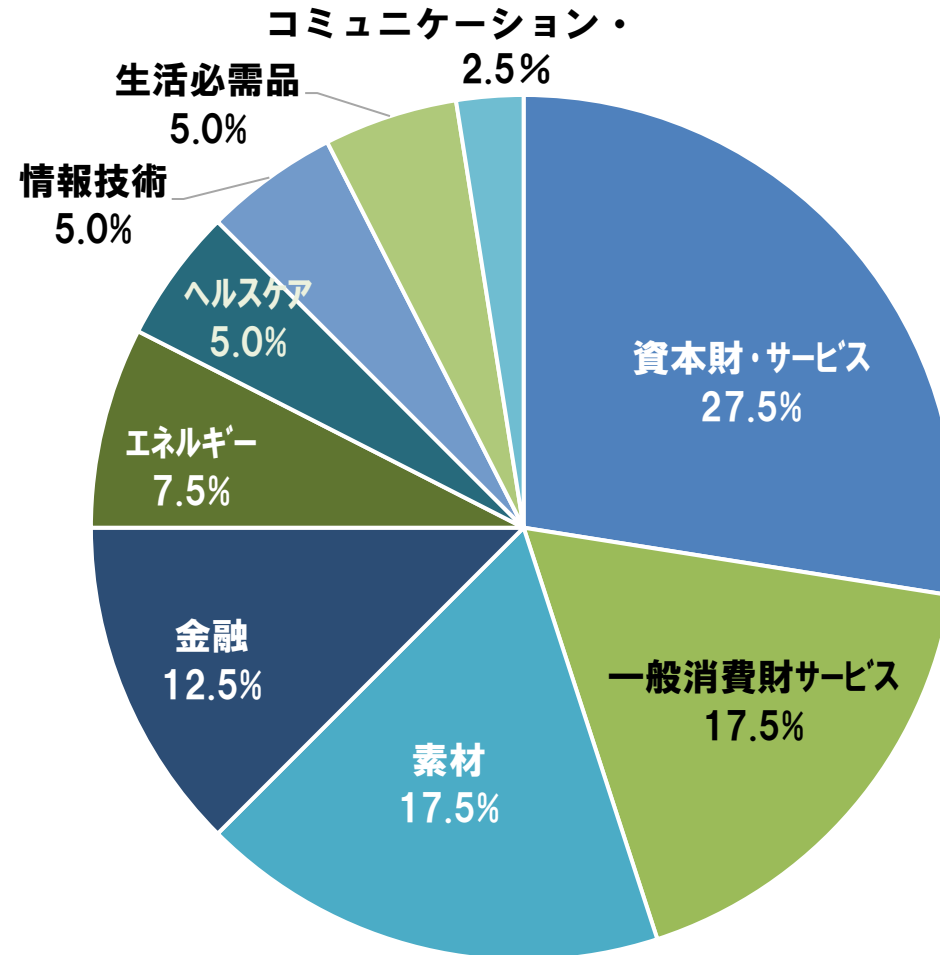
※上記はあくまで投資候補銘柄群です。実際のポートフォリオではありません。データは2023年11月20日時点

※個別銘柄の推奨および当ファンドへの組み入れを示唆・保証するものではありません。

出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成

市場動向、資金動向等により上記のような運用が行えない場合があります。
巻末のディスクレイマーを必ずご確認ください。

業種別構成比率



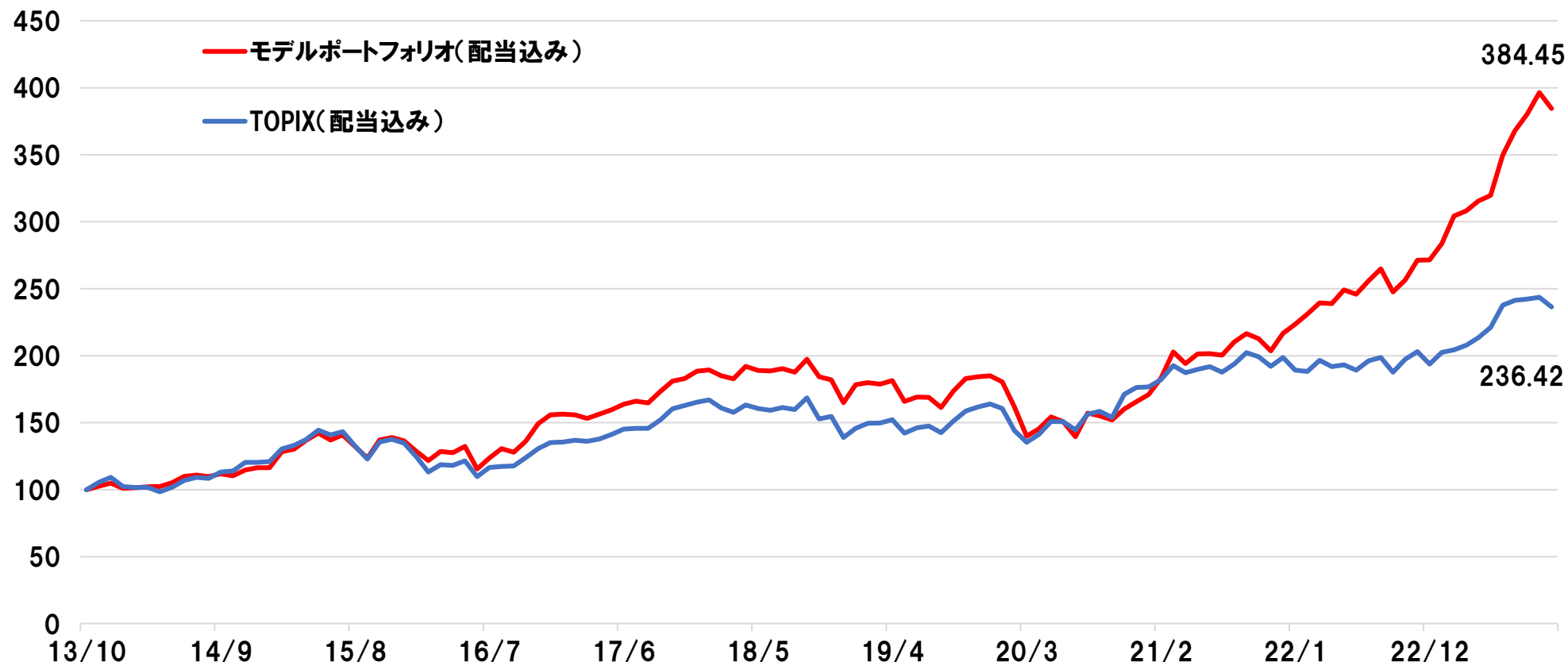
※上記はあくまで投資候補銘柄群（2023年11月20日時点）に基づく業種別比率です。実際のポートフォリオとは異なります。
※当ファンドへの組み入れを示唆・保証するものではありません。
※比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。
市場動向、資金動向等により上記のような運用が行えない場合があります。
巻末のディスクレイマーを必ずご確認ください。

モデルポートフォリオの過去推移シミュレーション

モデルポートフォリオ値（定量基準による理論値、アクティブ判断前）とTOPIX配当込み指数の推移

（期間：2013年10月末～2023年10月末）

（2013年10月末=100）



※東証上場銘柄で時価総額、バリュエーション等、一定以上の定量基準を満たしたモデルポートフォリオを四半期毎にリバランス。税金・手数料、流動性等は考慮していません。

また、配当再投資計算をしております。バックテストに基づくシミュレーションです。

出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

巻末のディスクレイマーを必ずお読みください。

投資予定ポートフォリオ（アクティブ判断後）とTOPIXの比較

（2023年10月31日現在）

平均	投資予定ポートフォリオ	TOPIX
配当利回り	4.5%	2.36%
PER（株価収益率）	9.6倍	14.08倍
PBR（株価純資産倍率）	0.96倍	1.22倍
債務/株主資本	93.38%	142.75%
ROE（株主資本利益率）	10.34%	9.11%
ROA（総資産利益率）	2.66%	1.41%
時価総額	14,054億円	3,779億円

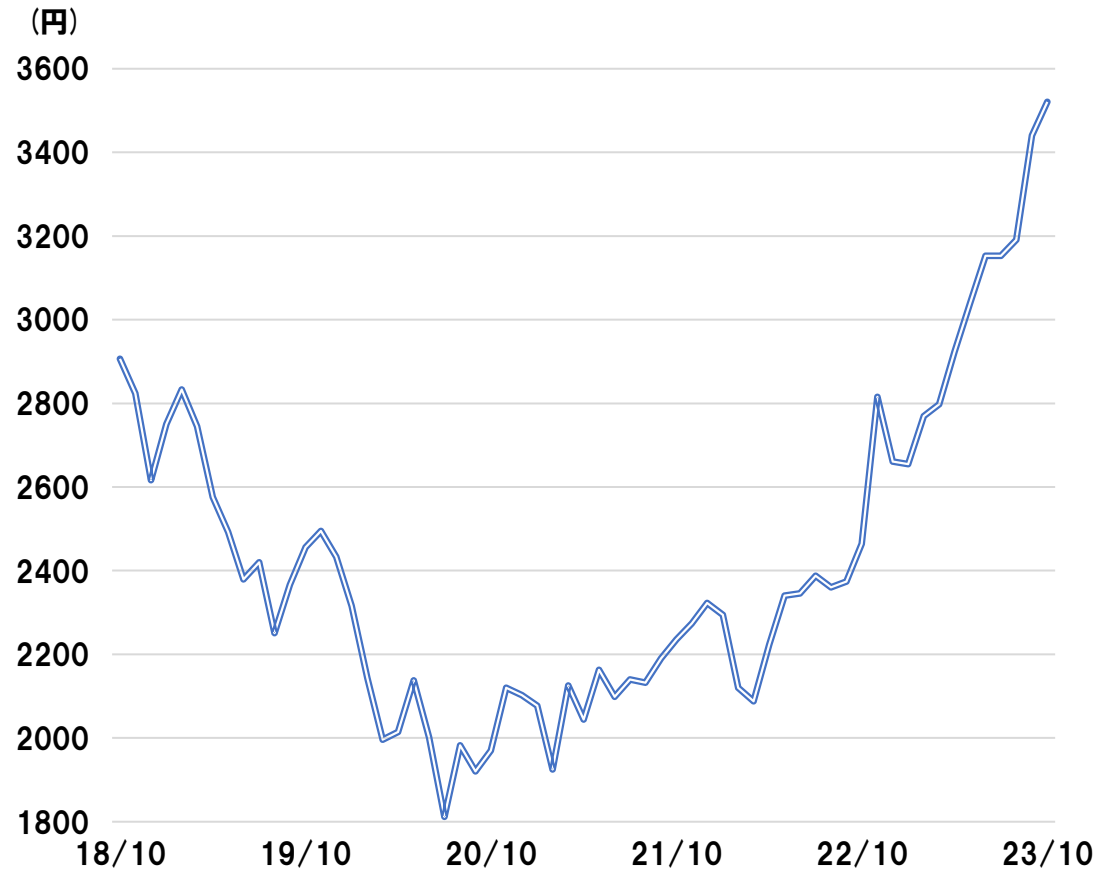
出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
巻末のディスクレイマーを必ずお読みください。

日本たばこ産業

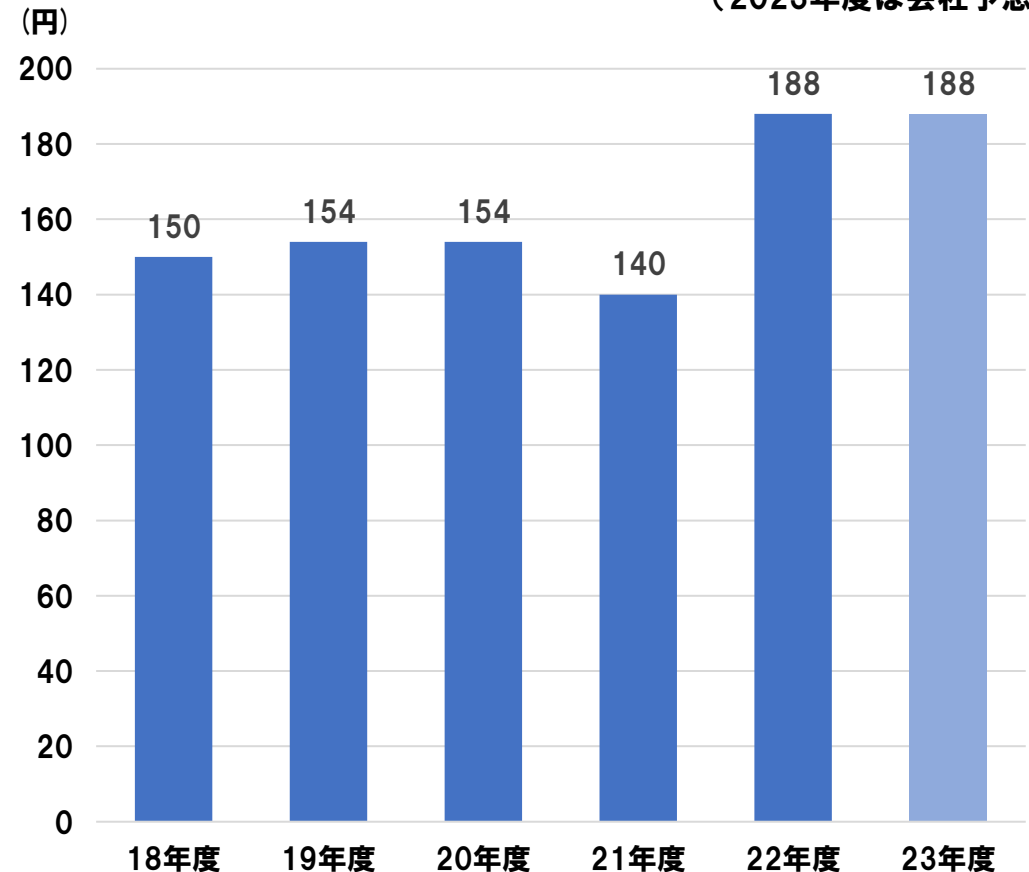
- たばこ・たばこ関連製品の製造、医薬品事業、食品事業等、世界各地で展開

過去5年間の株価推移



配当金の推移

(2023年度は会社予想)



出所：会社HP、Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
巻末のディスクレイマーを必ずご確認ください。

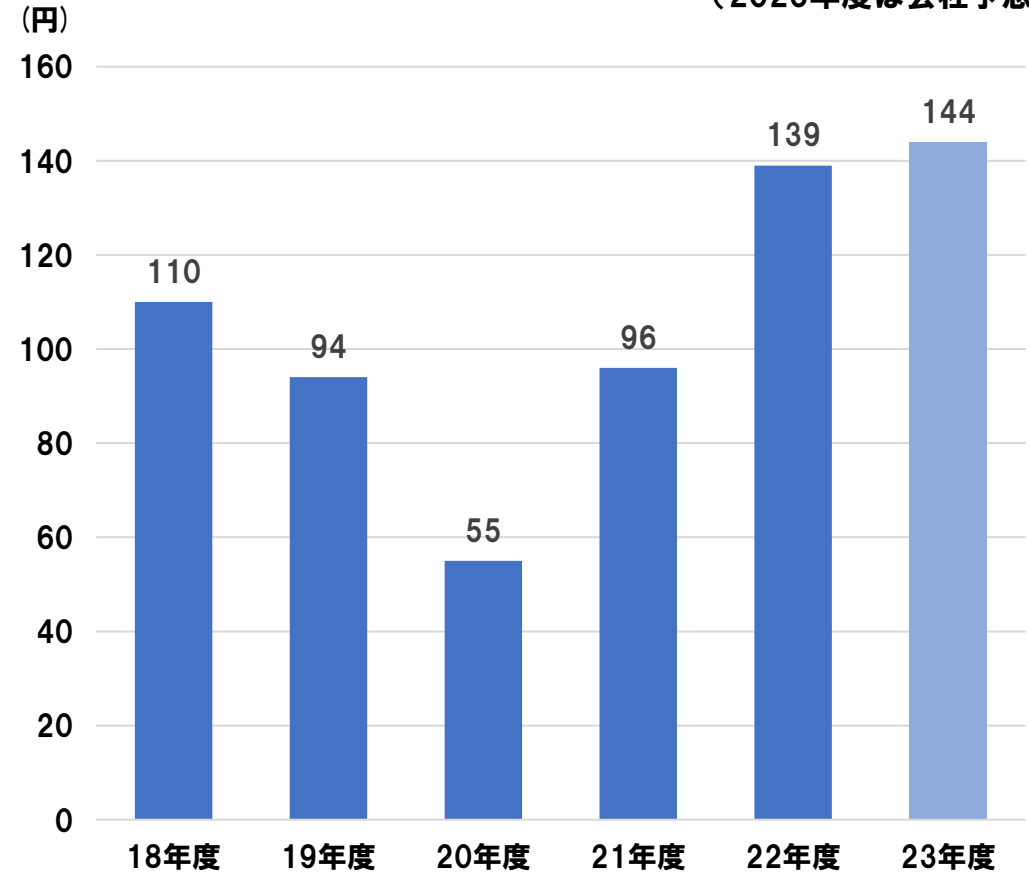
- 油圧ショベル、ブルドーザ、ダンプトラックなどの建設機械のほか、プレス機械などの産業機械やフォークリフトを製造

過去5年間の株価推移



配当金の推移

(2023年度は会社予想)



出所：会社HP、Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
巻末のディスクレイマーを必ずご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様はに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

株価変動リスク	一般に株価は政治・経済情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト(債務不履行)が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じ、マザーファンドの組入れ有価証券に売買等が生じた場合等には、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

手続き・手数料等①

お申込みメモ	
購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	ありません。
申込締切時間	原則として、午後3時までとします。なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 *受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
購入の申込期間	当初申込期間：2023年12月4日(月)～2023年12月11日(月) 継続申込期間：2023年12月12日(火)～2025年1月9日(木) *継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金(解約)の申込の受付を中止すること及び既に受付けた購入・換金(解約)の申込の受付を取消す場合があります。

信託期間	無期限(設定日：2023年12月12日(火))
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・信託財産の純資産総額が10億円を下回るようになった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・その他やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則として毎年1月、4月、7月ならびに10月の各10日(休業日の場合は翌営業日) 初回決算は、2024年1月10日(水)とします。
収益分配	年4回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 *販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	3,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbi-am.co.jp/
運用報告書	毎年4月と10月の決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 本ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 *税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

手続き・手数料等②

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)

ファンド

ファンドの日々の純資産総額に年0.099%(税抜:年0.090%)を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率

<信託報酬の配分(税抜)>

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.0375%	ファンドの運用、基準価額の算出等の対価
販売会社	年0.0375%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
受託会社	年0.0150%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

上記各支払先への料率には、別途消費税等相当額がかかります。

その他の費用 及び手数料

信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類(目論見書、運用報告書等)の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の費用は、原則として受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。有価証券の貸付取引を行った場合、貸付有価証券関連報酬として信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)以内を乗じて得た額が、原則として受益者の負担として信託財産中から支払われます。なお、これらの費用は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

税金は以下の表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法などにより異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税 [*] 及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税 [*] 及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※復興特別所得税を含みます。

- 少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となりますが、2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 上記は2023年8月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- 法人の場合は上記とは異なります。
- 税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

- 当資料は、情報提供を目的として、SBIアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。当資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- この資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

SBI証券からのご留意事項

- 本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。SBI証券は、セミナー及び資料等の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、保証するものではありません。また、過去の実績や予想等は、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。商品ご購入の最終決定は、商品の内容、リスク及び費用等を十分ご理解いただきましたうえで、お客様ご自身の判断と責任で行っていただきますようお願いいたします。
- ご投資にあたっては、商品概要や目論見書（目論見書補完書面）をよくお読みください。
- SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、各商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

SBI証券

商号等：株式会社SBI証券 金融商品取引業者、商品先物取引業者

登録番号：関東財務局長（金商）第44号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 日本STO協会、日本商品先物取引協会